

2023 年度第 3 回理事会議事録

日 時：2023 年 12 月 26 日（火）午後 2 時 00 分～4 時 10 分

場 所：本部棟 2 階大会議室

出席者：若林理事長（学長）、田村理事（副学長）、渡辺理事（副学長）、金森理事（事務局長）、
岡谷理事、秋山理事

出席した監事：大本監事、高橋監事

1 議事

【報告事項】

(1) 労働基準監督署による指導等への対応について

職員の時間外労働に関し本年 8 月 30 日付けで労働基準監督署から指導票が交付されて以降の本学の対応について、事務局から資料 1 により報告があった。監事より、過去 8 年間に 5 件の是正勧告・指導を受けていることについて、コンプライアンスの意識の欠如、ガバナンスの不十分さ、社会の模範という公立大学として果たすべき役割の不徹底が指摘され、今後十分な対応をするよう要望がなされた。これに対し、学内理事より、大学として法律順守だけでなく、管理職員による業務量等の管理・調整や広島市への職員増員の要望に継続して取り組んでいくことについて、発言があった。

(2) UNHCR 難民高等教育プログラムに関する協定の更新完了について

2018 年 6 月に締結した UNHCR 難民高等教育プログラムに関する協定を 12 月 1 日に更新したことについて、事務局から資料 2 により報告があった。

【審議事項】

(1) 諸規程の改正について

次の諸規程の改正について、事務局から資料 3 により説明があり、資料を一部修正のうえ承認された。

- ・広島市立大学学則
- ・公立大学法人広島市立大学会計規則
- ・公立大学法人広島市立大学予算規程
- ・公立大学法人広島市立大学契約規程
- ・公立大学法人広島市立大学役員報酬規程
- ・公立大学法人広島市立大学職員給与規程
- ・公立大学法人広島市立大学特任職員給与規程
- ・公立大学法人広島市立大学ハラスメントの防止等に関する規程

・公立大学法人広島市立大学事務分掌規程

(2) 債務負担行為の設定について

公立大学法人広島市立大学会計規則及び公立大学法人広島市立大学予算規程に基づき提出された債務負担行為（大学案内作成業務）の申請について、事務局から資料 4 により説明があり、原案どおり承認された。

(3) 教員採用候補者の決定について

次の教員の採用候補者について、事務局から資料 5 により説明があり、原案どおり承認された。

【情報科学研究科】

・ 知能工学専攻（画像情報処理、自然言語処理、これらに関するデータ科学、及び関連分野）

【教育基盤センター】

・ 特任教授（英語教育担当）

・ 特任教授（地域志向教育担当） ※兼任：地域共創センター（2024 年度新設予定）

(4) 教員の昇任について

事務局から資料 6 により説明があり、資料を一部修正のうえ承認された。

(5) 教員の再任及び昇任について

事務局から資料 7 により説明があり、原案どおり承認された。

(6) 教員の所属異動について

事務局から資料 8 により説明があり、原案どおり承認された。

(7) 一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構の設立等について

一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構の設立等に係る必要書類について、事務局から資料 9 により説明があり、原案どおり承認された。

(8) 教職課程（中学校社会科・高等学校地歴公民）の新設について

社会科・地歴公民教職課程の 2025 年度開設に向けて文部科学省へ課程認定申請を行うことについて、事務局から資料 10 により説明があり、原案どおり承認された。監事より、説明資料に記載されている、第 3 期中期計画期間中の運営費交付金及び学部教員数の削減との関係性について質問が上がった。これに対し、理事長及び学内理事より、当該計画及び現行のプログラム・科目構成を維持することの難しさはあるものの、教職課程開設の意義が勝るとの判断が学内においてなされた旨、説明があった。また、学外理事より、教員数削減が予定されているなかで、特に地理歴史科に関連する教員の確保について質問が上がった。これに対し、学内理事より、学部内での検討や文部科学省への事前相談により支障はないとの判断がなされた旨、回答があった。経営協議会委員より、教職課程開設により、国際学部においてこれまで以上に幅広い総合的な学びができるようになること、現職教員の受入も想定していることなどから、当該学部の魅力向上が期待できるだろうとの意見があった。

【その他事項】

(1) デジタル基盤整備計画に係る問題提起に関して（説明）

本年10月に行ったデジタル基盤整備計画の策定及び同計画に基づいた3つのシステムの入札公告に係る手続きについて、過半数代表者から問題提起がなされたことに関して、事務局から資料11により説明があった。（※本議題は、審議事項1と関連性があることから、会議の冒頭で説明された。）

(2) 本学の地域貢献度について

監事より、日本経済新聞社が隔年で公表している「大学の地域貢献度調査」に関して、本学の評価や考えについて質問が上がった。これに対し、理事長より、当該調査を含む各種調査における評価項目と、各大学が特に力を入れている分野との兼ね合いによって、評価結果が変動しうること、「組織・制度」など特定の評価項目によっては本学も比較的上位に入っていることについて、説明があった。

2 会議資料

- (1) 労働基準監督署による指導等への対応について（資料1）
- (2) UNHCR 難民高等教育プログラムに関する協定の更新完了について（資料2）
- (3) 諸規程の改正について（資料3）
- (4) 債務負担行為の設定について（資料4）
- (5) 教員採用候補者の決定について（資料5）
- (6) 教員の昇任について（資料6）
- (7) 教員の再任及び昇任について（資料7）
- (8) 教員の所属異動について（資料8）
- (9) 一般社団法人ヒロシマ平和研究教育機構の設立等について（資料9）
- (10) 教職課程（中学校社会科・高等学校地歴公民）の新設について（資料10）
- (11) デジタル基盤整備計画に係る問題提起に関して（説明）（資料11）